

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

『調査事業報告書』

【副題】

児童相談所と市区町村で共通利用可能な安全確保の必要性チェックシートの開発

－ 試行に関するインタビュー調査と全国アンケート調査 －

<実施主体名>

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

(以下、調査研究報告書の概要を記載。)

令和元年度および令和2年度の子ども・子育て支援推進調査研究事業（児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究）において、調査が実施され、セーフティアセスメントツールが作成された。しかしながら、両年度事業において、実際の子ども虐待対応現場にセーフティアセスメントツールを導入・活用した検証は行われておらず、一般利用可能性や利活用の促進に対する障壁が存在していた。

本事業の具体的な目的は、「セーフティアセスメントツールの実践的利活用に向けた諸問題の解決と運用指針の作成」である。本事業では、この目的を達成するために次の3点を実施した。(1) 他のアセスメントツールも含め、各ツールを利活用可能な場面をまとめ、各アセスメントツールについて整理を実施した。(2) 関係機関の職員に対し、ツール利用に関する研修を行い、その後、ツールを試行的に導入、運用するといった現地調査を実施した。これをふまえ、利活用促進に向けた方策について検討した。(3) (1)や(2)を経て明らかになった、アセスメント項目などの課題を克服するために Web 調査を実施した。

研究結果や、児相・市区町村の現場職員や研究者などの有識者で構成された検討委員との議論を踏まえ、次の成果物を作成した。(1) 本事業内容を詳細にまとめた報告書、(2) 多忙な現場職員でも読めるように要約したサマリーレポート（報告書要約）、(3) 令和2年度セーフティアセスメントツールを改良した「安全確保の必要性チェックシート」、(4) 「安全確保の必要性チェックシート」を現場職員が利用するために参照する「安全確保の必要性チェックシート利用ガイドブック」の4点である。今後、ツールは、各自治体の特色をふまえた項目の追加、時代のトレンドに合わせた項目の再選定、データ利活用を前提としたアプリ化の検討など、随時更新していくことが望まれる。

また、ツール利用の大前提として、職員のスキル・専門性が重要であり、道具であるツールのみで現場の専門知見が上がるわけではない。ツールの導入にあたっては、研修が必要不可欠であり「何のために、いつ、誰が、どこで、どのように使うのか」という背景目的と使用方法を研修で明確に伝えることが重要である。

本ツールは、令和2年度ツールから改良はなされたものの、あくまでも現時点の知見を集結したに過ぎず、今後、各自治体で実際に使ってもらい、実証的にツールを改良していくことが不可欠な段階である。子ども虐待対応における各段階のリスク評価については、多くの課題が残っており、セーフティアセスメントだけではなく、その先の段階についても、調査研究等を通じて系統的に育てていくことが重要である。本研究が、その第一歩となれば幸いである。